

## 国及び都の文化政策に関する提言（案）

## 文化芸術の力で日本にクリエイティブな活力を

## 東京芸術文化評議会からの提言（骨子）

東京都は平成 19 年（2007 年）3 月から東京芸術文化評議会を開催し、東京ならではの芸術文化を創造・発信する環境を整備し、多様で先駆的な文化事業を創設、実践してきた。閉塞感の漂う日本にクリエイティブな活力をもたらすため、その取り組みや成果を首都東京からさらに発展させる必要がある。

「新成長戦略」の閣議決定、「新しい公共円卓会議」での議論など、国や社会のあり方が根本から問い直され、新たな方向性や仕組みづくりに踏み出そうとしているこの時期をとらえ、国と都が協働で芸術文化に関する諸施策を推進するよう、評議会は国及び都に提言を行うものである。

## 1 文化は成長戦略の重要な軸。国策を再構築し、文化への投資で日本に活力を

- 創造産業・観光振興、国際交流、地域活性化など政策横断型の戦略的な文化政策の構築
- 日本の牽引者としての首都東京におけるソフトパワー形成への集中投資

## 2 次世代の人材育成や民間による文化芸術支援の促進を

- アーティストや創造産業の担い手など、成長戦略を支える総合的な人材育成制度の確立
- 官民双方で、文化政策・文化事業の戦略的立案や実行を担う実践的な人材の育成
- 寄附税制優遇措置の拡充、認定NPO要件のさらなる緩和、民間寄附の受け皿整備

## 3 国と地方が各々の縦割を超え、官民が協働できる仕組みづくりを

- 文化省設立など、縦割りを脱した文化政策の実施体制の構築
- 行政から独立した文化振興専門機関の設置
- 国、地方自治体、民間団体の役割分担の明確化と協働で政策形成を行う場の設置
- 都の文化政策のさらなる強化と他自治体との連携の促進